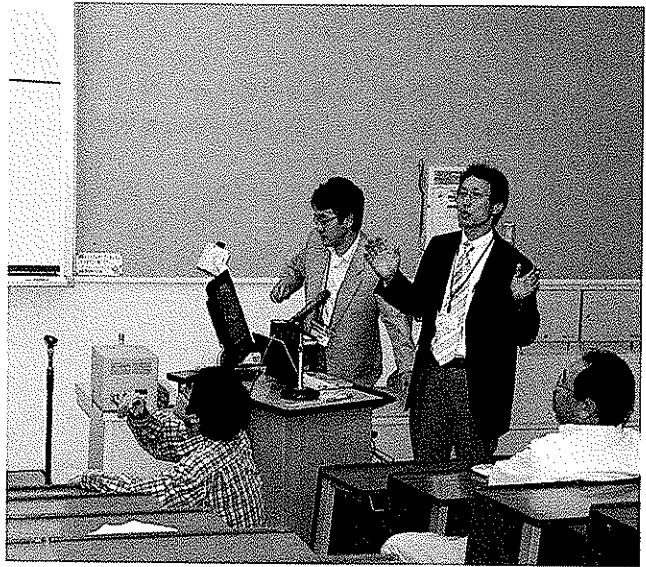


テーマセッション② 「担い手論と行政・研究」

「野生生物保護行政懇話会2」

野生生物保護行政懇話会は、2005年金沢大会で「行政と研究はどう協働するか？」という大きなテーマで初めて開催したが、今回はそのサブテーマとして、行政官と研究者のどちらからも関心が高い「担い手論」を切り口に議論することにした。新・生物多様性国家戦略において



も、自然に対する人為の働きかけが縮小撤退することによる「二次的自然環境」の変化が、生物多様性が直面する危機の一つとして強調されている。また、特に野生動物管理の面では、被害対策や捕獲の担い手不足が、問題解決を妨げる大きな要因のひとつとして語られることが多い。いずれも、野生生物の保護・管理を最前線に担ってきた地域社会において、過疎化・高齢化が進み、深刻な人材不足に陥っていることが現れている。さらに、各種保全対策の実施にあたる現場の行政官に専門的な知識を有する者が不足しており、長期的視点に立った有効な対策が行われにくいという問題が指摘され

る一方で、野生生物の保護管理を学ぶ学生が専門性を活かして就職できないという声もしばしば聞かれる。そこで、今回は鳥獣管理のみならず希少種保護や植生管理など、5名の演者に様々な視点からの話題を紹介していた。また、渦巻く「担い手論」の中で行政官と研究者がどのように関わっていけばよいのかを共に考える場として企画した。

黒崎敏文氏（自然環境研究センター）は「鳥獣保護管理に関する人材の育成と確保」と題して、環境省の「人材育成ワーキンググループ」の委員として関わった議論から、地方分権の前後で、都道府県の鳥獣保護行政担当者は増加しているが、その多くが兼任であり、研究機関の職員数も減少していること、専門的な人材の確保に関する国の今後の施策は、人材登録とそれらの研修などに向かっていることなどを紹介した。



狩猟者（神崎伸夫氏撮影）

公務員としての採用は、国、都道府県とも、アクティブレンジャーや鳥獣対策専門員に見られるように、非常勤職員・任期付き職員のみが拡大されている状況である。

上田剛平氏（兵庫県庁）は、「狩猟者は期待される公益的役割を担えるか」をテーマに、被害対策を目的とした新規狩猟者が増加しており、被害対策への熱意は期待できるもの



捨てネコ防止のための検問ボランティア（澤志泰正氏撮影）

の、反面、被害対策以外の狩猟に対する意識が低い傾向があり、求められている公益的役割の一部は担えても全般的な役割は担いきれないのではないかと提起した。地域個体群単位での管理や生態系全体の保全といった、より大きな視点に立った対策については、趣味的な狩猟者の高い技術に裏打ちされた「積極型狩猟」でないと担えない。狩猟者の公益的機能を強化するための狩猟政策の裏付けとして、狩猟の多面的な価値を評価することが必要である。

澤志泰正氏（環境省那覇自然環境

事務所）は、「沖縄における野生生物保護の主体と連携」の一例として、獣医師、ボランティア、地域との連携により、希少種保護の観点から飼いの猫の適正飼養を進めている取組を紹介した。ヤンバルクイナなどの生息地を抱える安田区や北部三村（大宜味、国頭、東）では、獣医師会の協力を得て、飼い猫への不妊手術とマイクロチップの埋め込みが推進されている。警察等の協力による捨て猫防止のための車の検問や、小学生による捨てネコ防止の看板なども製作され、行政も規則や条例を制定し

これらを押押ししている。こうした努力により、やんばるで確認されるノネコの数（林道での目撃例、糞）は激減することができた。

上條隆志氏（筑波大学）は「植生管理における担い手不足と専門家教育」について話題を提供した。栃木県日光市の土呂部地区で採草地として用いられていた二次草原の維持が困難になり、ヒノキ植林地などに転換された結果、二次草原特

有の植物が失われつつある事例、茨城県菅生沼において絶滅危惧種を保全するため、茨城県立自然博物館が担い手となって野焼きを行っている例が紹介された。三宅島では、2000年の噴火後、専門家の指導のもとに在来植物主体の緑化とそのため

最後に、総括的な提案として野生生物保護学会会長の敷田麻実氏（北海道大学）が「地域環境政策に専門家はどうかかわるか」と題して講演した。野生生物保護・管理の現場であるそれぞれの地域では専門的知識が必要であり、地域外の専門家が「知識や技術を持った者」として来訪することが多い。そのため、専門家

タイプ	わかりやすい説明
①出前(ビジター)モード	医者が診察しないで処方箋を出す
②調査・研究対象モード	医者が診察だけして患者から離れる
③一体同化モード	医者が診察はするが、患者と相談せずに一方的に治療を進める
④解決力向上モード	医者が患者の体質改善を試みながら、治療力そのものを高めていく

敷田麻実・森重昌之（2006）地域環境政策に専門家はどうかかわるか、『環境経済・政策研究の動向と展望』、東洋経済新報社、pp.194-209. から引用

④解決力向上モード、の4つのモデルに分類し（表参照）、それぞれの特徴を整理した。地域に自立的な力をつける上では①や②よりも③や④のモードがより求められるが、対象となつている問題によってベストな関わり方が選択されることが必要である。

会場の参加者全体での討論では、敷田氏のモード論に刺激を受けた意見や、農林業被害対策の現場からの情報、専門性を活かした就職口を探る学生からの声など、様々な立場からの意見が相次ぎ、短い時間ながら熱気のある議論が交わされた。

奥山正樹（環境省丸山哲也（栃木県庁）